大規模大学における教養教育の今後

大規模大学固有の教養教育実施上の課題

立命館大学　教育開発推進機構　教授　中島　英博

複数の学部を設置する大学では、各学部の専門教育に加え、教養教育や共通教育と呼ばれる、学部間で共通のカリキュラムを提供するケースが多いでしょう。その内容は、専門教育への導入を意図する基礎教育を重視したり、アカデミックスキル教育やキャリア教育といった新たなリテラシー教育を重視するなど、各大学の事情に合わせて変化してきました。そうした中で、立命館大学の教養教育は、専門分野以外の知識習得だけでなく、人生の指針となる価値観や考え方の涵養、主体的かつ自律的な思考、他者との対話や協働できる力の育成を目指す点が特徴です。具体的には、「教養教育の３つの目標と９つの到達目標」を定めており、知識・理解だけでなく、思考・判断・意識、態度・行動という目標の到達を目指す科目を開講しています。教養教育を、基礎知識やリテラシーの習得に矮小化せず、学生を教養人として育成する気概にあふれたカリキュラムであると誇れる内容と言えます。

一方、立命館大学のような大規模大学では、カリキュラムの提供においてさまざまな困難もあります。たとえば、学生が希望する科目を履修できない、学部間で卒業に要する単位数が異なる、学生が履修する科目の多くは知識の習得を重視する科目に集中しているなどの課題です。いかにカリキュラムが優れていても、提供面での課題があるために目標が十分に達成されないようでは、画餅に帰すとの批判も免れません。

こうした中、本フォーラムでは、大規模大学として学部共通の教養教育を提供している神戸大学と立命館大学の

登壇者が、その実施方法に焦点化して今後のあり方を論じる機会を設けました。どちらも、履修者の抽選問題や、教育目標と実際の学習状況の乖離などの問題を抱える中で、今後どのように教育を実施していくのかについて踏み込んだ議論が行われました。この議論が、将来のより充実した教養教育の実施につながることを期待します。

神戸大学における 2025 年度教養教育改革の考え方

神戸大学　教養教育院長　菊池　誠
同副院長　近田　政博

神戸大学では 2025 年度に教養教育の基本枠組みを変更する。神戸大学は 1992 年度に教養部の廃止した際に設けた教養教育の枠組を 2016 年度に大きく改変し、「複眼的に思考する能力、多様性と地球的課題を理解する能力、協働して実践する能力」を神戸大学の卒業生が共通して身につけるべき三つの能力と定めて神戸スタンダードと名付け、それに対応するように教養科目を三群に分類した。この 2016 年度の制度には、抽選登録により履修に著しい困難が生じる場合がある、制度の複雑さが学生や事務職員の大きな負担となるといった問題があった。しかし、神戸スタンダードという理念が制度に強く紐付けられていたため、理念と制度は共に硬直化し、抜本的な改革を行わなければ修正しようのない状況になっていた。

このような背景のもと、今回の改革では二つの基本方針を採用した。一つは、神戸スタンダードの是非は検討せず、どのような理念にも対応できる単純で一般的な制度を目指すことであった。これは理念についての議論は短期間では結論が出せないことへの現実的な対応であるが、制度の内外にある教育内容と理念の変更を容易にすべきと考えてのものでもあった。もう一つは、現時点での完成度の高さよりも将来の改変のしやすさを優先することであった。これも短期間では完成度の高い制度は作れないことへの現実的な対応であるが、そもそも完璧な教育制度などといったものは存在せず、どのような制度でもやがて改革が必要になると考えてのものでもあった。

その上で今回の改革では、学生の邪魔をせず、学生が学びたいものを学べる環境の構築と、教員の授業負担の削減を大きな目標とした。この目標を実現するためには、モザイクのようになっている時間割の整理や、大人数の遠隔授業とゼミ形式に近い少人数の対面授業を組み合わた教育の実施が必要である。ただし、今回の改革では、改革に過度に負担がかからないよう、すべてを一度に実現しようとはせず、時間割などの改革は 2028 年度の実施を目指して現在検討中である。

なお、自由と放任は違う。学生に選択の自由を与えるためには、その選択に有益な情報を事前に十分に伝える必要がある。今回の改革ではそのための授業科目を設けた。また、学生の選択の自由度を増すためには、逆説的ではあるが、標準的な枠組を設けることが有効であろう。与えられたものの良し悪しが判断できても、自分で良いものが作れるとは限らない。すべてを学生に任せるよりも、標準的な枠組を設けた上で、その枠組から外れる自由を認めた方が、意味のある選択ができるように思われる。

ところで神戸大学では 2025 年度よりシステム情報学部を新設し、既設の大学院システム情報学研究科と一体化したシステム情報学カレッジを構築する。このカレッジの大きな特徴の一つに、カレッジ独自の教養教育を、入学直後ではなく学部 3 年次以降に実施することがある。これは、入学直後の専門分野への関心が強い時期での教養教育は学修意欲を削いでしまうこと、入学直後から専門教育を開始することで早期の大学院進学と学位取得が可能になること、教養の意義はある程度の専門性を身につけなければ理解が難しいことなどが理由である。新しい試みである。

教育は身体のようなもので、恒常的な状態でも常に新陳代謝を行っている。固定的な理想的教育は、不変な健康体と同じで幻想である。そして、成長には時間がかかるように、教育の成熟にも時間が必要である。

この 20 年か 30 年、大学教育は少し調子が悪いからといって、体にメスを入れるような重い改革を強いられ過ぎた。もちろん、自覚症状のない深刻な病に冒されているのかもしれないが、だからといって「とにかく切ってみよう」では身が持たない。教育制度の改革は理想を追求して行うべきものではなく、自然な成長や変化を阻害する要因を排除するために行うべきものであるように思われる。

参考文献
菊池誠（2024）「令和 7 年度神戸大学教養教育改革について」神戸大学大学教育推進機構編『大学教育研究』第 32 号、pp.3-10.

2028 年度教養改革に向けて

立命館大学　教養教育センター長　生命科学部教授　山中　司

立命館大学の教養教育の問題は何か？と問われれば、おそらく学生も教員も職員も、現時点では「大量選外問題」であると回答する場合が多いと認識しています。私立の大規模大学ならではの問題かもしれませんが、ここ数年間、本学はこの問題に揺れてきました。私がセンター長を任されたのも、どうやらこの問題が小手先の方法ではどうにも解決ができず、抜本的な改革が不可避であるとの認識からであると自覚しています。

少しだけ大量選外の問題について説明させて頂きます。話は簡単で、要はそれぞれの教養科目の定員に対して、相当多い学生が履修を申し込んでしまうため、その科目は抽選となり、その抽選に落ちてしまう学生が発生するということです。これが特定の 1 科目や 2 科目だけならば人気科目故のよくある話なのかもしれませんが、そうではなく、かなり多岐に亘る教養科目で同様の現象が発生し、学生からしてみれば、複数の教養科目で複数の抽選漏れに遭遇するという好ましくないケースが頻発しています。

センター長として、こうした事態は避けるべきであると考えており、取りたくても取れない教養というのは、まさに教養に対する汚名でした。これまでこの問題に対して、1 クラスあたりの人数を 300 名から 350 名に拡大するなど、様々な措置を講じてきました。しかしながら、それぞれの政策による効果は一定見込まれるものの、抜本的に大量選外問題が解消されたかと言えば決してそのようにはなってきませんでした。

言うまでもありませんが、教養科目として、各学部が学生らに必修単位として一定数の科目履修を課している以上、この問題は必ず解決しなければならないと認識しており、既に抜本的な改革案も持っています。一方で、教養改革を掲げるにあたって、これだけでは不十分であるとも考えています。

改めて本学の教養を見返してみると、これは他大学と大差ないとは言え、教学上の解決すべき大きな問題があることに気づきました。先ほどの大量選外の問題は、言ってみれば管理上の問題です。事務的な問題と言い換えてもよいかもしれません。そうではなく、教学上の問題です。それは、学生たちは、各学部より教養の必修単位だけが指定されており、学生がどんな教養をどんな順番でどう取ろうが勝手で、そこには何の方針もなければ縛りもないということです。そして、この放置状態にさらに輪をかけるのが専門科目の存在で、学部の専門分野に関連する必修科目が時間割上「邪魔」をすることで、学生からさらに選択肢を奪うことになります。というのも、学部の必修と教養がバッティングした場合、それでも教養の科目を取るというのは通常馬鹿げた行為だからです。こう考えると随分と本学の教養教育も問題山積で、単に大量選外問題を解決すればそれで済むようなものではないと考えるようになりました。

2028 年度の教養教育改革の達成に向けて、本学の教養教育が目指す指針は明確で、学生が取りたい教養科目を、取りたい時期に取れるようにすることを実現することです。どの教養科目を系統立てて履修するのかということについては引き続き「学生任せ」とはなりますが、そこは学生を信じて、現実的に可能な改革を実現したいと考えています。

どのようにして学生が取りたい教養科目を、取りたい時期に取れるようにするのか、これはオンデマンド講義を最大限活用した大規模履修を可能にすることであると考えています。オンデマンドであれば、専門科目と時間割上バッティングすることがなく、しかもたとえ何千人が履修したとしてもシステム上は可能です。昨今はこうしたオンデマンド講義の教育の質を担保するためのテクノロジーも急速に追いついてきており、理解を確かめるクイズの挿入や、試聴記録の確認、倍速視聴の禁止や、キャンパスを問わないオンラインでの質疑応答など、これらはたとえ対面であっても、ただ後ろで聞いているだけになる大規模講義よりも効果的です。さらに、こうした大人数であっても双方向性を確保するため、現在、AI 自動採点を活用した履修者のオーラルレポートに対する評価システムを開発しています。まだまだ解決するべき点は多いものの、教養から教育を変えることを使命に、大胆かつ現実的な改革モデルを策定中です。

RITSUMEIKAN

立命館大学教育開発推進機構　〒603-8577 京都市北区等持院北町 56-1

TEL：075-465-7865　FAX：075-465-7874　email：fd71cer@st.ritsumei.ac.jp　http://www.ritsumei.ac.jp/itl/

発行日：2025 年 3 月　　編集・発行：立命館大学　教育開発推進機構